

# Saga Kyoei Bank 2021 Disclosure

佐賀共栄銀行ディスクロージャー誌

2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)



## ● 当行の概要

商号	株式会社 佐賀共栄銀行 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
設立	1949年12月
本店所在地	佐賀市松原四丁目2番12号
預金	2,463億円
貸出金	1,961億円
店舗数	20店舗
行員数	291名

(2021年3月末現在)  
 (注) 店舗数は、ブランチ・イン・ブランチ  
 を除いております。

## 目 次

ごあいさつ	1
コンプライアンス (法令等遵守)	2
リスク管理	4
地域密着型金融の取り組み状況	6
事業の概況	8
主要な業務の内容	12
役員一覧・組織図	13
資本・株式・従業員の状況	14
財務諸表	15
損益の状況	25
営業の状況	
預金	27
貸出	28
証券	30
時価情報	31
デリバティブ取引	32
その他の業務	32
各種経営指標	33
バーゼルⅢ (第3の柱) に基づく開示事項	34
報酬等に関する開示事項	45
店舗・ATM一覧	46

## ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。  
ございます。

この度、佐賀共栄銀行の経営内容を皆さまにご理解いただけるよう、2021年3月期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨今の新型コロナウイルス感染症は、地域の事業を営まれるお客さまの売上減少などの影響を及ぼしております。このような状況の中、当行の「経営理念」に掲げている『健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する。』、『時代の変化を機敏にとらえ、挑戦し続ける。』、『お客さまと株主、行員とその家族のために最善をつくす。』に則って、お客さまのお役に立てることがないか知恵を絞り、取り組んでおります。

また、2021年4月からスタートした第13次中期経営計画の実行によって、「経営理念」を実現し、地域経済の活性化に貢献してまいり所存です。

皆さま方におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

取締役頭取 **二宮 洋二**

コンプライアンスとは、法律や内部規定、業界ルール等を厳格に遵守することをいいます。当行は、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとするとともに、全ての業務の基本として位置付けております。

## ● 行動憲章

当行では、コンプライアンスの浸透を図るために、行員一人ひとりに「コンプライアンス・ガイドブック」を配布しており、コンプライアンス研修等における啓蒙・教育に活用しています。また、同ガイドブックにおいては、当行並びに当行職員が地域社会からの幅広い信頼に応え、地域経済・社会の発展に貢献するための行動指針として、以下の「行動憲章」を定めています。

1. 銀行のもつ公共的使命の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る。
2. 経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融サービスの提供を通じて、地域の経済・社会の発展に貢献する。
3. あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。
4. 経営等の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、銀行を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、自らの企業価値の向上を図るとともに、社会からの理解と信頼を確保するべく、広く社会とのコミュニケーションを図る。
5. すべての人々の人権を尊重する。
6. 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保する。
7. 資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。
8. 銀行が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。
9. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マナー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努める。

## ● コンプライアンス体制

### 1. コンプライアンスに関する情報の受付窓口

- ・コンプライアンス担当者

当行では、営業店、本部各部室等に「コンプライアンス担当者」を配置しており、行員への日常的なコンプライアンス教育を行わせるとともに、コンプライアンス遵守状況の検証を行っております。また、「内部通報制度」を設けており、コンプライアンスに関する問題は、コンプライアンス担当者又は発見した役職員から、コンプライアンスに関する所管部署である人事部コンプライアンスグループへ速やかに報告することを義務付け、また、顧問弁護士等への外部通報・相談窓口も設置しております。

### 2. コンプライアンスに関する所管部署

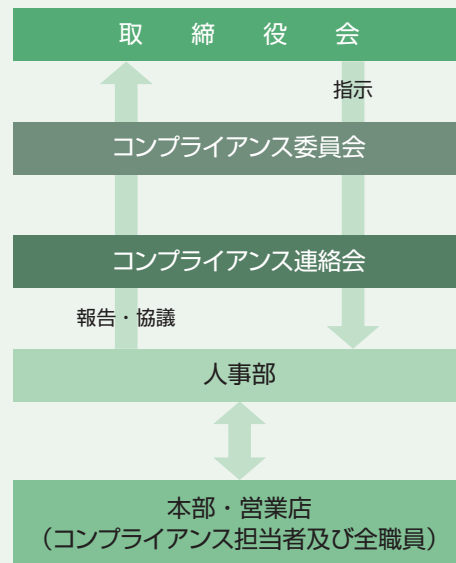
- ・人事部コンプライアンスグループ

コンプライアンスに関する所管部署である人事部コンプライアンスグループは、営業店や本部各部から寄せられたコンプライアンスに関する情報を一元的に管理しております。それらの情報の中から、問題点の検証、洗い出しを行い、必要に応じて監査室による詳細調査や顧問弁護士の意見を確認した上で、本部各部と改善策の検討を行っております。

また、営業店への臨店訪問を行い、コンプライアンス実現のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」の実施状況の検証や、規程・通達等の遵守状況に関する検証を行っております。

人事部コンプライアンスグループにおけるコンプライアンス状況の検証及び検討内容は、コンプライアンス連絡会等に報告しております。

## コンプライアンス体制図



### 3. コンプライアンスに関する施策の決定機関

#### ①コンプライアンス委員会・連絡会

コンプライアンス委員会・連絡会では、コンプライアンス・プログラムの策定やコンプライアンスに関する諸問題の改善策について、検討を行っております。コンプライアンス委員会の審議内容のうち、重要事項については取締役会に付議または報告しております。

#### ②取締役会

取締役会は、コンプライアンス委員会の決定事項について、監査等委員を加え、内容を吟味した上で、最終的な施策の決定等を行っております。また、コンプライアンスに関する諸課題や行内体制について議論する等、実質的な関与を行い、コンプライアンス体制の構築に努めております。

## ●反社会的勢力への対応

当行は、反社会的勢力による不当な介入を防止し、関係を遮断するため、対応マニュアルの制定や反社会的勢力に関する情報の収集等の一元的な管理体制を構築し、対応しております。

今後も反社会的勢力との関係遮断という社会的な要請に応えることができるよう、取り組みの強化に努めてまいります。

## ●金融ADR制度への対応

金融ADR制度とは、訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決を行うものです。

当行では、指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」と手続実施基本契約を締結しており、「全国銀行協会相談室」の存在や役割について、お客さまへの周知に努めるとともに、お客さまのご要望に応じて、当行の「お客さまサポートセンター」、「全国銀行協会相談室」や他の外部機関等を紹介するなど、適切な対応に取り組んでおります。

当行では、各種リスクが経営に及ぼす影響を最小限にとどめ金融機関としての健全性を維持するため、「リスク管理基準」を定め、取締役会を頂点とするリスク管理体制を構築しています。取締役会の下に頭取を委員長とする「リスク管理委員会」を置き、その下部組織として、信用リスク委員会、ALM委員会、預金保険法にかかるデータ整備委員会、事務リスク・システムリスク委員会等、各種リスク委員会を設置し、各種リスクに関する報告・検討を行っています。そして、各リスク委員会での審議事項についてはリスク管理委員会へ、重要事項については更に取締役会へ付議・報告を行っています。

※リスク管理とは：銀行の営業活動を通して生じる様々な危険性を予測して、危険を避ける対策を講じたり、取り除いたりしながら、お預りしている預金や銀行の資産等を保全することを主な目的とした管理のことをいいます。

## ●各種リスクの定義と当行の対応状況

### 信用リスク

**貸出先等の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失し、当行が損失を被るリスク**

現在、信用格付システム、自己査定システム、不動産担保評価システムなど各種システムを導入し、信用リスクの計量を行っております。今後もシステムの導入を図りながら、信用リスク計量の更なる高度化を目指してまいります。

### 流動性リスク

**経済情勢や市場環境の変化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保において通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク**

「非常時の資金繰り・現金手配対応マニュアル」を制定し、非常時の現金手配方法を定めています。非常事態においても、お客さまにご迷惑をお掛けしないように万全の対応を心掛けています。

### 市場リスク

**市場取引における金利、有価証券の価格、為替等の様々なリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク）**

※この他、市場リスクに付随した「市場関連リスク」として、信用リスク、市場流動性リスク、事務リスク、顧客リスク等があります。市場リスク量の把握のため、ALMシステムによるリスク量の計測を行っております。市場の動向を的確にとらえるため、市場リスク計量の高度化を推し進めてまいります。

### オペレーショナル・リスク

#### ・事務リスク

**行員が正確な事務を怠る、或いは事故・不祥事等を起こすことにより信用低下が生じ、銀行が損失を被るリスク**

行員の正確な事務を徹底するため、事務統括部事務グループによる営業店の事務指導を継続して実施しています。また、人事部コンプライアンスグループによる営業店の法令等遵守態勢の監査も継続して実施し、不祥事件の未然防止に努めています。

#### ・システムリスク

**コンピュータシステムの停止または誤作動、システム不備等により当行が損失を被るリスク及びコンピュータまたは情報資産の不正使用等により損失を被るリスク**

コンティンジェンシープランとして「オンライン障害時の対応マニュアル」、「緊急時の営業店事務処理」等を制定し、システム障害や自然災害等によるオンライン障害発生時の、迅速なシステムの復旧とお客さま対応等について定めています。

また、サイバー攻撃への対策として「サイバーセキュリティ対応マニュアル」を制定し、事務統括部担当取締役を含むCSIRT<sup>(注)</sup>が中心となって対応しております。

(注) CSIRTとは、サイバーセキュリティ事案に対応するチームのことです。

#### ・レピュテーションリスク

**種々の緊急事態の発生による風評や、当行の経営内容が誤って伝えられることにより、当行の経営にとってマイナスの影響及び直接・間接を問わず不測の損失を被るリスク**

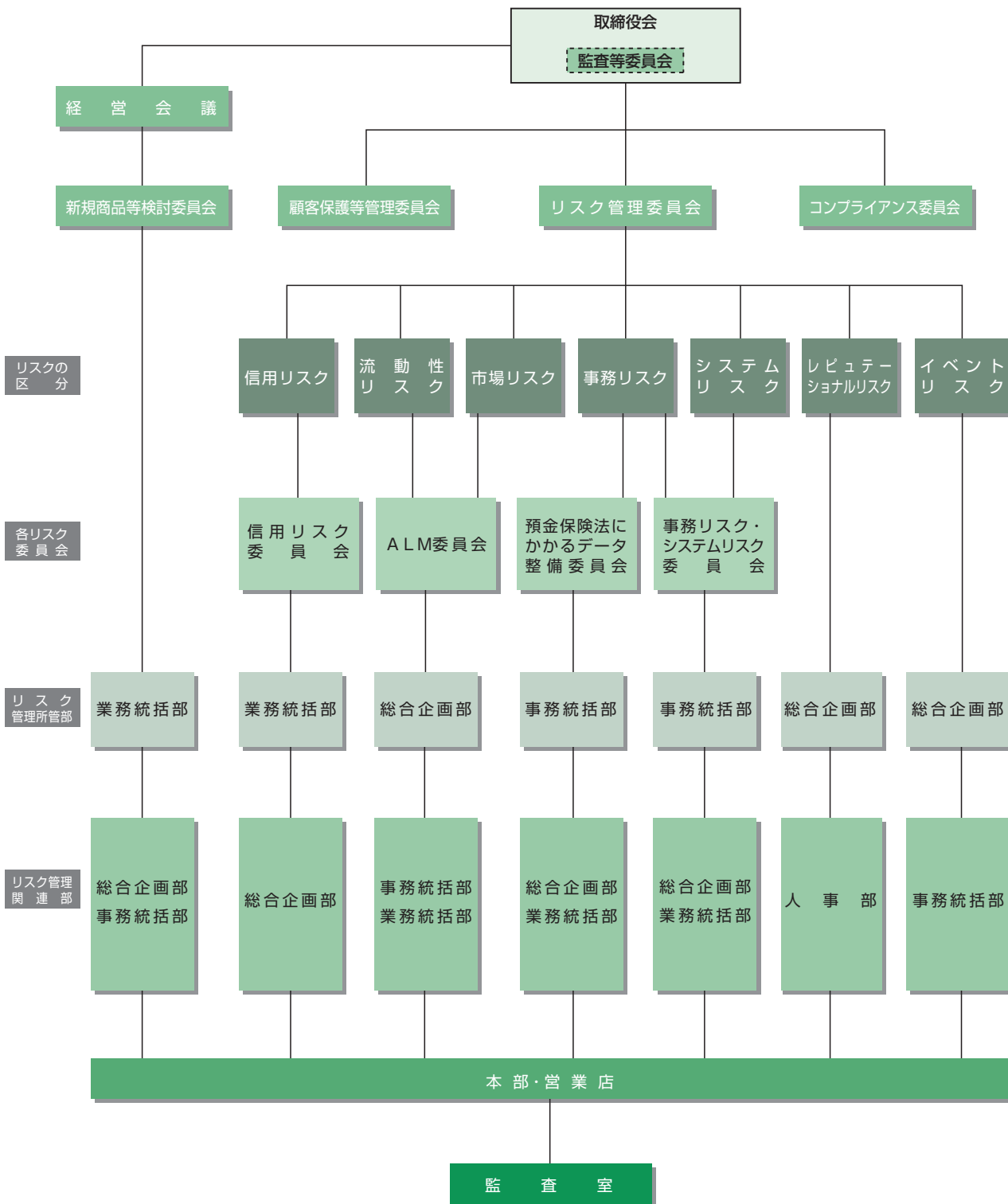
コンティンジェンシープランとして「風評リスク対応マニュアル」、「ペイオフ対応営業店マニュアル」を制定し、不測の事態に備えた、非常時のお客さま対応方法を定めています。

#### ・イベントリスク

**犯罪・自然災害等偶発的に発生した事件・事故等により、通常の営業体制の維持が困難となるリスク**

コンティンジェンシープランとして「イベントリスク対応マニュアル」を制定し、イベントリスク発生時における営業店のお客さま対応方法を定めています。

## リスク管理体制図



リスクの区分

各リスク委員会

リスク管理所管部

リスク管理関連部

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パージェルⅡ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗・ATM  
一覧

## ●地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行は、経営理念の一つに「健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する」を掲げ、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」となるため、積極的に金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援を含む地域密着型金融の推進により、地域社会へ貢献することに努めてまいります。

当行の情報ネットワークを活かすことで、継続的に地域経済の活性化が図れるように努めてまいります。

お客さまの高度化・多様化するニーズに的確かつ迅速に対応することで、お客さま満足度の高い金融サービス・商品の提供を目指してまいります。

## ●中小企業者の経営支援に関する取り組みについて

お客さまからの経営改善等に関するご相談に対しては、営業店と本部所管部が連携のうえ、お客さまのライフステージ（創業、成長、再生、承継等）に応じた最適なソリューションの提案、助言等の細やかな支援活動を行うことにより、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客さまへの売上拡大支援等を実施してまいります。

## ●中小企業者の経営支援に関する態勢整備

当行は、お客さまの経営改善を行うため、次の外部専門家・外部機関等と連携して対応しております。

佐賀県信用保証協会	佐賀県中小企業再生支援協議会	佐賀県経営改善支援センター
中小企業基盤整備機構	佐賀県中小企業診断協会	佐賀県産業振興機構
佐賀県よろず支援拠点	地域経済活性化支援機構（REVIC）	さが事業再生ファンド
佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター	日本M&Aセンター	その他の経営革新等支援機関

## ●中小企業者の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

### －創業・新規事業開拓の支援－

佐賀県（産業企画課）が推進する産業振興策の一つである「さがラボ推進構想」では、起業家・創業者の支援を実施する団体・個人を「さがラボエバンジェリスト」として登録しており、当行も本制度に登録して、佐賀県と協力しながら支援活動を行っております。

公益財団法人佐賀県産業振興機構、株式会社日本政策金融公庫佐賀支店、その他県内の各自治体や商工会議所等と連携し、創業支援等に取り組んでおります。

多様な資金供給方法としてクラウドファンディング（当行および佐賀未来創造基金、市民生活パートナーズが運営の「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀」で実施）をご準備しております。

また、国内最大級のクラウドファンディングプラットフォームをもつ「Makuake（マクアケ）」と連携し、地域の事業者の方の新商品開発における市場調査や事業機会の創出等に活用いただいております。

### －成長段階における支援－

「きょうぎん情報市場」（行内ネットワーク）や第二地方銀行協会加盟行間の情報交換制度等を活用したビジネスマッチング機会の提供を行っております。

私募債、ABL（動産・債権譲渡担保融資）等、多様な資金供給方法の提供を行っております。

#### 私募債実績

2020年度実績	5件／240百万円
----------	-----------

#### ABL実績

2020年度実績	68件／2,828百万円
----------	--------------

#### 補助金申請支援

2020年度実績	47件
----------	-----

### －経営改善・事業再生・業種転換等の支援－

お客さまの財務状況等の継続的な把握と事業等の改善に向けた提案の実施や外部専門家・外部機関等との連携による経営改善計画策定支援、事業改善支援を行っております。

独立行政法人中小企業基盤整備機構や佐賀県事業引継ぎ支援センター等の外部機関と連携し、事業承継やM&Aの支援に取り組んでおります。

取組項目	2020年度実績
経営改善支援取組先数	90先
うち再生計画策定先数	85先
うちランクアップ先数	5先



## 一「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況一

経営者保証につきましては、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

《新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合》

対象期間：2019年10月～2021年3月

(単位：件)

取組項目	2019年10月～ 2020年3月末	2020年4月～ 2020年9月末	2020年10月～ 2021年3月末
新規に無保証で融資した件数	719	1,231	689
経営者保証の代替的な融資手法として 停止条件付保証契約を活用した件数	0	0	0
経営者保証の代替的な融資手法として 解除条件付保証契約を活用した件数	0	0	0
経営者保証の代替的な融資手法として ABLを活用した件数	0	0	0
新規融資件数	1,823	2,650	1,720
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	39.4%	46.5%	40.1%

《事業承継時における保証徴求割合（4類型）》

対象期間：2019年10月～2021年3月

取組項目	2019年10月～ 2020年3月末	2020年4月～ 2020年9月末	2020年10月～ 2021年3月末
旧経営者との保証契約は解除せず、かつ、 新経営者との保証契約を締結した割合	—	—	9.5%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、 新経営者との保証契約は締結しなかった割合	25.0%	26.9%	23.8%
旧経営者との保証契約は解除する一方、 新経営者との保証契約を締結した割合	75.0%	73.1%	66.7%
旧経営者との保証契約は解除し、かつ、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	—	—	—

## 一地域の活性化に関する取り組み一

成長事業分野の支援による地域社会の発展を目指すことを目的として、「きょうぎん成長基盤強化ファンド」による積極的な成長事業分野への資金の供給に取り組んでおります。

### きょうぎん成長基盤強化ファンド取り組み実績

2020年度実績	70件/3,277百万円
----------	--------------

「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ」では、セミナーやビジネスマッチング機会の提供等、経営者の皆さまのお役に立つサービスの提供に努めています。

「きょうぎん絆塾」では、若手経営者・次世代経営者・経営幹部の皆さまの相互の交流と経営に関する啓発・情報交換等を通じて参加者の皆さまの親睦を図ることを目的に、セミナーや交流会等を開催しております。

2020年度は11月に「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ」を以下の内容で開催しました。

開催年月	講演内容	講師	参加人数
2020年11月	「由布院100年のまちづくり ～持続可能な地域づくり、企業づくり」	株式会社 玉の湯 代表取締役社長 桑野 和泉 様	約200名

## ●地域や取引先に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の推進状況については、ディスクロージャー誌及びミニ・ディスクロージャー誌において最新情報を分かりやすく開示するよう努めてまいります。

お客さまからの更なる信頼を確保するため、今後も、お客さまからのご意見を踏まえた分かりやすい情報発信に努めてまいります。

## ●収益の状況

貸出金利息収入が前年同期比2億1百万円増加したこと等を要因として、基本的な収益力であるコア業務純益は前年同期比1億96百万円増加し、11億41百万円となりました。

経常利益は、株式等売却損や株式等償却が減少したこと等により、前年同期比4億98百万円増加し、5億96百万円となりました。当期純利益は、前年同期比1億84百万円減少し、3億1百万円となりました。

## ○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常利益	403	98	596
当期純利益	256	485	301
コア業務純益	800	945	1,141
総与信費用	308	327	501

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益  
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

## ●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金共に増加し、前年同期比170億27百万円増加し、2,463億40百万円となりました。

貸出金につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまへの資金繰り支援に努めた結果、前年同期比125億1百万円増加し、1,961億26百万円となりました。

## ○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
預金	2,304	2,293	2,463
個人預金	1,655	1,663	1,733
預り資産	272	247	234

(注) 預り資産に含まれる投資信託の残高は2021年3月末より時価額での表示に変更しております。

## ○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
貸出金	1,812	1,836	1,961
佐賀県内向け貸出金	1,337	1,324	1,415

## ●自己資本比率の状況（国内基準）

2021年3月期における自己資本比率は、8.44%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

## ○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
自己資本比率（国内基準）	8.13	8.42	8.44

## ●不良債権の状況

当行は、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

2021年3月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、61億55百万円であり、総与信に対する割合は3.12%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内77.98%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

## ○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2021年3月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	465	323	142	465	100.00
危険債権	4,618	2,532	1,264	3,797	82.21
要管理債権	1,071	390	147	538	50.20
合計	6,155	3,246	1,554	4,800	77.98

# 事業の概況

## ○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
金融再生法開示債権残高	4,828	4,726	6,155
金融再生法開示債権比率	2.65%	2.56%	3.12%

### 金融再生法に基づく開示基準の概要

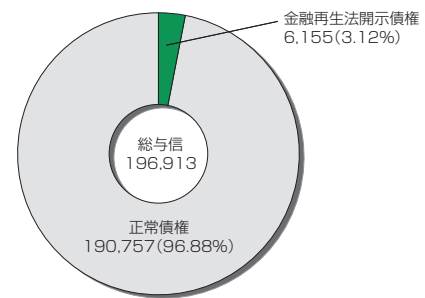
- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

## ●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	5,515	5,760	5,549	5,896	5,881
経常利益	585	802	403	98	596
当期純利益	492	558	256	485	301
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資本金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純資産額	14,211	14,844	14,399	13,675	15,341
総資産額	257,185	259,840	262,813	258,056	278,337
預金残高	224,139	225,463	230,416	229,313	246,340
貸出金残高	180,802	184,184	181,287	183,625	196,126
有価証券残高	59,381	64,214	62,732	59,492	60,212
1株当たり純資産額	649.43円	678.74円	658.58円	625.55円	701.97円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	7.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益	22.48円	25.53円	11.75円	22.22円	13.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
配当性向	26.67%	23.49%	51.05%	31.49%	43.47%
従業員数	358人	324人	289人	278人	284人
自己資本比率	5.52%	5.71%	5.47%	5.29%	5.51%
単体自己資本比率(国内基準)	8.19%	8.07%	8.13%	8.42%	8.44%
自己資本利益率	3.51%	3.84%	1.75%	3.46%	2.07%
株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	△1,375	7,408	△4,875	6,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△4,409	232	1,512	1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△135	△133	△131	△155
現金及び現金同等物の期末残高	15,446	9,527	17,035	13,540	21,259

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
 3. 第103期(2021年3月)中間配当についての取締役会決議は2020年11月11日に行いました。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 5. 2020年3月期の1株当たり配当額7.00円には、創業70周年記念配当1.00円を含んでおります。  
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 8. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。  
 9. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## ●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式  
の状況  
従業員

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パブリック  
開示事項

報酬等  
に関する開示事項

店舗  
ATM

## ● 2020年度に行った施策

### ・ 第13次中期経営計画の策定

当行では2021年4月から2024年3月までの3年間を計画期間とする第13次中期経営計画を策定いたしました。基本方針を「収益性の向上」「徹底したコスト削減」「人材の活性化」とし、当該中期経営計画の実行によって、地域経済の活性化に貢献できるよう取り組んで参ります。

### ・ 当行本店・支店での駐車場やロビー等の余剰スペースを活用したお客さま支援

当行本店・支店の余剰スペース（駐車場やロビー等）を、お客さまの商品や製品（パン、野菜、特産品等）の販売やキッチンカーの出店のためにご利用いただく取り組みを行っております。このような銀行の施設を貸出す業務は、金融機関では珍しい取り組みです。多数の方の出店をいただいております。今後も当行役職員一丸となってお客さまの販売拡大支援に取り組んで参ります。

### ・ 相続関連業務（相続、事業承継等）の支援体制の拡充

当行ではお客さまからの「相続」や「事業承継」等のご相談にお応えするため、専門の担当者を配置し、当行内での支援体制を整備しました。

また、より専門的な対応が必要となる場合には外部専門家をご紹介する等して、これまで以上に、お客さまのニーズにお応えできる体制としました。

### ・ 社会福祉法人 佐賀整肢学園さまへのお菓子の寄贈

新型コロナウイルス感染症の影響でお客さまのご来店が減少したことにより、お配りできなかった粗品（お菓子）をSDGsの観点から、福祉の分野において社会貢献されている社会福祉法人佐賀整肢学園さまへ寄贈しました。

### ・ 第12期「きょうぎん未来基金」奨学金の贈呈

2020年6月から同年8月まで販売した「きょうぎん未来応援定期預金」にお預け入れいただいた総額に一定割合を乗じた金額を、経済的な支援が必要な子供達への奨学金として、佐賀未来基金を通じて進学を目指す子供達に贈呈いたしました。

### ・ 女性行員の制服廃止（ビジネスカジュアルの実施）

従業員の働きやすさや生産性の向上を目的として、女性行員の制服を廃止し、お客さまからの信頼感・清潔感を損なわない服装（ビジネスカジュアル）に変更することとしました。当行では女性活躍の推進を中期経営計画の目標のひとつに盛り込んでおり、今後も働きやすい職場環境の整備に取り組んで参ります。

## ◆ トピックス

### ・ 小城支店の新築オープン

2020年11月、小城支店を新築するとともに多久支店を新・小城支店内に移転統合しました。新・小城支店は、ご来店いただきやすいよう専用駐車場を多数ご用意し、小城市の街並みを意識した木造の建物デザインとなりました。今後もより一層、地域の方々に快適にご利用いただける店舗づくりに努めて参ります。

### ・ JR佐賀駅へのATM設置

2021年2月、JR佐賀駅構内にATMを設置いたしました。JR佐賀駅は毎日多数の方が利用される佐賀市の中心施設であり、当行としては駅を利用される方や周辺にお住まいの方の利便性向上に繋がると考え、設置に至りました。

### ・ スマートフォン決済アプリ「Pay B」（ペイビー）のサービス提供開始

2021年5月より、決済アプリ「Pay B」（ビリングシステム株式会社提供）のサービス提供を開始しました。当該アプリは、当行の普通預金口座（キャッシュカード発行済）を登録いただくことで場所や時間を選ばずに各種税金や公共料金等の支払いをコンビニ等払込票を用いてスマートフォンで完了させることができます。

## ●金融仲介機能のベンチマーク

### ◆メイン取引先の状況

内容		2020年度	2019年度
メインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益）の改善や就業者数の増加が見られた取引先数、及び同先に対する融資額の推移【先数はグループベース】	メイン先数	2,723社	2,494社
	メイン先の融資残高	843億円	752億円
	経営指標等が改善した先数	1,411社	1,411社
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2021年3月末：543億円 2020年3月末：548億円 2019年3月末：543億円	
全取引先数と地域の取引先数の推移	全取引先数	5,364社	4,883社
	（うち地元）	(4,068社)	(3,773社)
	（うち地元外）	(1,296社)	(1,110社)
メイン取引（融資残高1位）先数の推移		3,041社	2,780社
メイン取引先の全取引先数に占める割合		56.7%	56.9%
法人担当者1人当たりの取引先数		51.0先	45.0先
事業性融資先の年度純増数	2020年度	496社	
	2019年度	468社	
	2018年度	428社	

### ◆ソリューション活動

内容		2020年度	2019年度
金融機関が関与した創業件数	金融機関が関与した創業件数	65社	40社
創業支援先数	創業計画の策定支援	0社	1社
	創業期取引先への融資（プロパー）	57社	41社
	創業期取引先への融資（県保証付）	8社	4社
	政府系金融機関等の紹介	6社	4社
ライフステージ別の与信先数、及び融資額	全与信先	5,364社/1,432億円	4,883社/1,268億円
	創業期	958社/224億円	911社/212億円
	成長期	428社/211億円	398社/197億円
	安定期	2,156社/671億円	2,004社/592億円
	低迷期	196社/60億円	162社/43億円
	再生期	516社/194億円	474社/171億円
ソリューション提案先数、及び同先の全取引先数に占める割合	全取引先	4,870社	4,445社
	ソリューション提案先（※）	363社	282社
	割合	7.5%	6.3%
販路開拓支援を行った先数	地元	229社	192社
	地元外	104社	66社
M&A支援先数		11社	20社
事業承継支援先数		12社	24社
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び全支店従業員数に占める割合	全支店従業員数	242名	244名
	左記業務担当者数	96名	99名
	割合	39.7%	40.6%

（※）ソリューション提案先とは、創業支援先+本業支援先（企業の売上向上等）+販路開拓支援先+事業承継・M&A支援先のこと。

# 主要な業務の内容

当行における主要な業務の内容は、以下のとおりです。

1. 預金業務	1) 預 金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、納税準備預金、定期預金、定期積金、積立定期預金等を取扱っております。
	2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
2. 貸出業務	1) 貸 付	手形貸付、証書貸付、当座貸越を取扱っております。
	2) 手形の割引	商業手形等の割引を取扱っております。
3. 証券業務	1) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売業務	
	2) 国債等公共債のディーリング業務	
4. 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5. 内国為替業務		送金為替、代金取立等を取扱っております。
6. 附帯業務	1) 代理業務	① 保険商品窓口販売業務 定額及び変額個人年金保険、医療保険、がん保険を取扱っております。また、住宅ローンご利用者向けの長期火災保険、債務返済支援保険も取扱っております。
		② 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		③ 地方公共団体の公金取扱業務
		④ 住宅金融支援機構及び日本政策金融公庫等の代理貸付業務
		2) 保護預り業務
3) 貸金庫業務		
4) 債務保証に関する業務（支払承諾）		
5) 旅行小切手販売業務		

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
株主の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

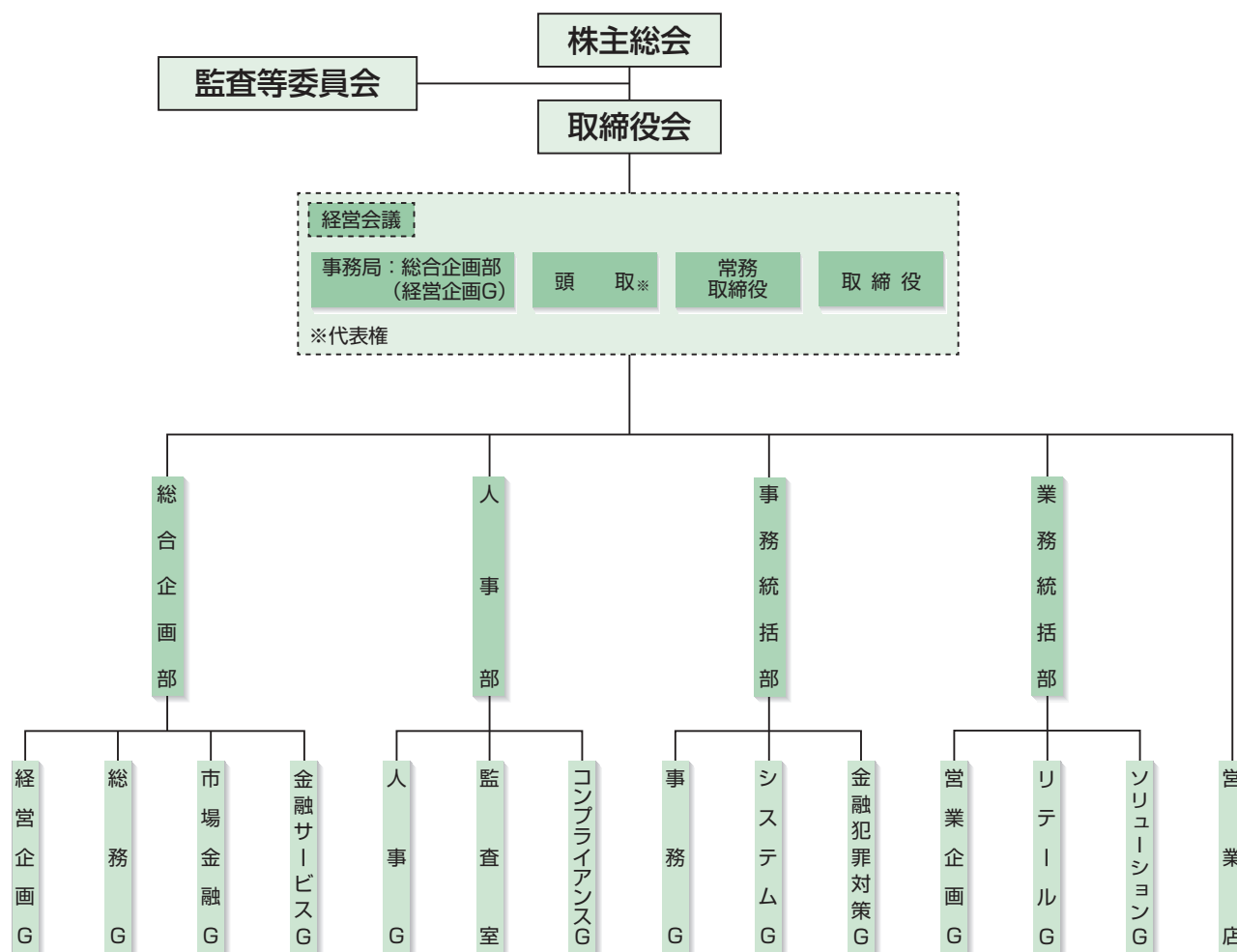
報酬等に  
関する開示事項

店舗  
ATM  
一覧

## ●役員一覧（2021年7月1日現在）

取締役頭取 ＜代表取締役＞	二宮 洋二	取締役 ＜社外＞	宮崎 耕治
常務取締役	力久 芳則	取締役 ＜監査等委員＞	吉田 英二
取締役	日高 明美	取締役 ＜監査等委員・社外＞	安永 恵子
取締役	平山 修	取締役 ＜監査等委員・社外＞	岸川 浩幸

## ●本部・営業店機構図 全体図（2021年7月1日現在）



コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標  
(第3の柱)に  
関する開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗・ATM  
一覧

## ● 資本金の推移

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
資 本 金	2,679	2,679

## ● 株式の総数

(2020年度末現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	22,034,500株

## ● 株式所有者別状況

(2020年度末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	
		所有株式数 (単元)	割合 (%)
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関	21	7,933	36.49
金 融 商 品 取 引 業 者	2	129	0.59
そ の 他 の 法 人	125	9,424	43.35
外 国 法 人 等	個 人 以 外	—	—
	個 人	—	—
個 人 そ の 他	955	4,255	19.57
合 計	1,103	21,741	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	—	293,500株	—

(注) 自己株式179,503株は、「個人その他」に179単元、「単元未満株式の状況」に503株含まれております。

## ● 大株主一覧

(2020年度末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,496	6.84
久 光 製 薬 株 式 会 社	1,461	6.68
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,130	5.17
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,058	4.84
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	3.76
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	779	3.56
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	3.43
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.19
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	2.99
株 式 会 社 豊 和 銀 行	567	2.59
合 計	9,419	43.09

## ● 従業員の状況

	2019年度末	2020年度末
従 業 員 数	287人	291人
平 均 年 齢	40年4月	40年5月
平 均 勤 続 年 数	16年9月	16年8月
平 均 給 与 月 額	346千円	341千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。  
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。  
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。



## ● 貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科目	年度別	2019年度末	2020年度末
現金預け金		13,540	21,259
現金		3,464	3,794
預け金		10,076	17,464
有価証券		59,492	60,212
国債		4,901	5,263
地方債		7,633	6,606
社債		25,694	23,869
株式		5,885	6,514
その他の証券		15,376	17,959
貸出金		183,625	196,126
割引手形		806	513
手形貸付		12,565	9,775
証書貸付		159,500	176,857
当座貸越		10,751	8,980
その他資産		570	497
前払費用		23	14
未収収益		169	202
その他の資産		377	280
有形固定資産		2,477	2,426
建物		493	516
土地		1,710	1,573
建設仮勘定		35	0
その他の有形固定資産		237	336
無形固定資産		405	368
ソフトウェア		394	354
その他の無形固定資産		11	13
繰延税金資産		86	—
支払承諾見返		745	648
貸倒引当金		△2,887	△3,203
資産の部合計		258,056	278,337

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
科目	年度別	2019年度末	2020年度末
預金		229,313	246,340
当座預金		1,812	1,604
普通預金		102,978	128,551
貯蓄預金		527	528
通知預金		184	270
定期預金		121,772	113,163
定期積金		1,477	1,550
その他の預金		558	671
借入金		12,200	13,200
借入金		12,200	13,200
その他負債		1,621	1,824
未払法人税等		20	232
未払費用		341	373
前受収益		201	171
給付補填備金		0	0
資産除去債務		2	—
その他の負債		1,055	1,045
賞与引当金		53	89
役員退職慰労引当金		79	83
睡眠預金払戻損失引当金		130	106
繰延税金負債		—	484
再評価に係る繰延税金負債		236	218
支払承諾		745	648
(負債の部合計)		(244,380)	(262,995)
資本金		2,679	2,679
資本剰余金		1,259	1,259
資本準備金		1,259	1,259
利益剰余金		8,430	8,620
利益準備金		894	925
その他利益剰余金		7,535	7,694
別途積立金		4,367	4,367
繰越利益剰余金		3,168	3,326
自己株式		△71	△74
株主資本合計		12,297	12,484
その他有価証券評価差額金		881	2,401
土地再評価差額金		496	455
評価・換算差額等合計		1,377	2,856
(純資産の部合計)		(13,675)	(15,341)
負債及び純資産の部合計		258,056	278,337

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅡ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

## ● 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2019年度	2020年度
<b>経常収益</b>		<b>5,896</b>	<b>5,881</b>
資金運用収益		4,754	4,837
貸出金利息		3,803	4,004
有価証券利息配当金		939	822
預け金利息		10	10
その他の受入利息		0	0
<b>役務取引等収益</b>		<b>617</b>	<b>656</b>
受入為替手数料		200	205
その他の役務収益		416	451
<b>その他業務収益</b>		<b>172</b>	<b>52</b>
国債等債券売却益		172	51
国債等債券償還益		0	0
<b>その他経常収益</b>		<b>352</b>	<b>335</b>
株式等売却益		173	290
その他の経常収益		179	45
<b>経常費用</b>		<b>5,798</b>	<b>5,284</b>
資金調達費用		131	87
預金利息		131	87
借入金利息		—	0
<b>役務取引等費用</b>		<b>712</b>	<b>727</b>
支払為替手数料		29	28
その他の役務費用		683	698
<b>その他業務費用</b>		<b>260</b>	<b>256</b>
外国為替売買損		0	—
国債等債券売却損		258	46
国債等債券償還損		1	16
国債等債券償却		—	193

(単位：百万円)

科目	年度別	2019年度	2020年度
<b>営業経費</b>		<b>3,604</b>	<b>3,561</b>
その他経常費用		1,089	651
貸倒引当金繰入額		303	466
株式等売却損		434	87
株式等償却		311	28
その他の経常費用		39	69
<b>経常利益</b>		<b>98</b>	<b>596</b>
<b>特別利益</b>		<b>464</b>	<b>0</b>
固定資産処分益		464	0
<b>特別損失</b>		<b>45</b>	<b>90</b>
固定資産処分損		0	4
固定資産圧縮損		16	—
減損損失		29	85
<b>税引前当期純利益</b>		<b>516</b>	<b>506</b>
法人税、住民税及び事業税		59	311
法人税等調整額		△28	△106
<b>法人税等合計</b>		<b>30</b>	<b>204</b>
<b>当期純利益</b>		<b>485</b>	<b>301</b>

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
ATM  
一覧

●株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	867	4,367	2,789	8,024
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					485	485
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	27	—	378	405
当期末残高	2,679	1,259	894	4,367	3,168	8,430

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△70	11,892	1,959	547	2,506	14,399
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		485				485
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		51				51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,077	△51	△1,128	△1,128
当期変動額合計	△0	405	△1,077	△51	△1,128	△723
当期末残高	△71	12,297	881	496	1,377	13,675

2020年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	894	4,367	3,168	8,430
当期変動額						
利益準備金の積立			31		△31	—
剰余金の配当					△153	△153
当期純利益					301	301
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	31	—	158	189
当期末残高	2,679	1,259	925	4,367	3,326	8,620

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△71	12,297	881	496	1,377	13,675
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△153				△153
当期純利益		301				301
自己株式の取得	△2	△2				△2
土地再評価差額金の取崩		41				41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,519	△41	1,478	1,478
当期変動額合計	△2	186	1,519	△41	1,478	1,665
当期末残高	△74	12,484	2,401	455	2,856	15,341

コンプライアンス  
（法令等遵守）  
リスク管理  
地域密着型金融  
の取り組み状況  
事業の概況  
主要な業務  
の内容  
役員一覧・  
組織図  
資本・株式・  
従業員の状況  
財務諸表  
損益の状況  
営業の状況  
各種経営指標  
パーセルⅡ  
（第3の柱）に  
関する開示事項  
報酬等に  
一店舗ATM

## ● キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2019年度	2020年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		516	506
減価償却費		226	234
固定資産圧縮損		16	—
減損損失		29	85
貸倒引当金の増減 (△)		△221	315
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△25	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		10	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△22	△24
資金運用収益		△4,754	△4,837
資金調達費用		131	87
有価証券関係損益 (△)		660	30
為替差損益 (△は益)		0	—
固定資産処分損益 (△は益)		△464	4
貸出金の純増 (△) 減		△2,338	△12,501
預金の純増減 (△)		△1,103	17,027
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△3,100	1,000
資金運用による収入		4,823	4,795
資金調達による支出		△176	△114
その他		1,092	52
小 計		△4,698	6,702
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△176	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,875	6,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△10,429	△9,913
有価証券の売却による収入		7,930	7,862
有価証券の償還による収入		3,512	3,476
資産除去債務の履行による支出		—	△2
有形固定資産の取得による支出		△104	△175
有形固定資産の売却による収入		647	14
無形固定資産の取得による支出		△43	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,512	1,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△0	△2
配当金の支払額		△130	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		△131	△155
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,494	7,719
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,035	13,540
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,540	21,259

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
ATM  
一覧

## 2020年度 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。  
なお、商品有価証券は保有しておりません。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については原則として決算期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のある株式及び投資信託以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～47年  
その他：3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
なお、該当するリース資産はありません。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、外貨建負債は保有しておりません。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加え算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
  - (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しております。ただし、投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「国債等債券償還損」に計上しております。  
当事業年度は、投資信託の期中収益分配金等が全体で益となるため、「有価証券利息配当金」に109百万円を計上しております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### 貸倒引当金

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額  
貸倒引当金 3,203百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
  - ① 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。
  - ② 主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた上で、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
  - ③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
各債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
・  
組織図

資本・株式  
・  
株員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

ガバナンス  
(第3の柱)に  
関する開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中でありませ

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。

時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中でありませ

## (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

## (追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

## (貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	70百万円
延滞債権額	4,840百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	21百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,050百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	5,983百万円
-----	----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	513百万円
--	--------

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	112百万円
--	--------

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	16,629百万円

担保資産に対応する債務	
借入金	13,200百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,433百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	46百万円
-----	-------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	15,545百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	12,461百万円

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、時点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

605百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 3,025百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 211百万円  
（当事業年度圧縮記帳額）（一百万円）
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,505百万円
13. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 0百万円  
（本件は取締役会の承認を得ております）

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 1,653百万円  
減価償却費 234百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
債権売却損 35百万円
3. 減損損失  
当事業年度において、保有目的の変更等により、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額85百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	金額
佐賀県内	営業用店舗3か所	土地、建物	85百万円
合計			85百万円

当行は、グルーピングの単位は営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。また、本部等銀行等全体に関連する資産については共用資産としております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等の市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034,500	-	-	22,034,500	
合計	22,034,500	-	-	22,034,500	
自己株式					
普通株式	172,487	7,016	-	179,503	(注)
合計	172,487	7,016	-	179,503	

(注) 普通株式の自己株式の増加7,016株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年 6月25日 定時株主総会	普通株式	87	4.0	2020年 3月31日	2020年 6月26日
2020年 11月11日 取締役会	普通株式	65	3.0	2020年 9月30日	2020年 11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年 6月25日 定時株主総会	普通株式	65	利益 剰余金	3.0	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,259百万円
現金及び現金同等物	21,259百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務の他、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保険商品の窓口販売等の銀行業務を行っております。資金運用手段は国内の取引先及び個人への貸出金であり、余剰資金については安全性の高い金融資産にて運用しております。資金調達手段は主に預金であり、コールマネー、借入金、社債等であります。これらについては金利変動のリスクを有しているため、総合的管理（ALM）により取組方針を決定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、目的別に売買目的、満期保有目的、その他有価証券（売買・満期保有以外の目的）に分類して保有しており、各々が発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、当行が有する金融負債は主として預金、コールマネー、日本銀行からの借入金、社債であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少または消失し、当行が損失を被るリスク）の管理

当行は、与信業務の基本的な理念・指針・規程等を明示した「融資審査の規程（クレジットポリシー）」に基づき、健全な資産の充実を図るため、債務者毎に財務内容、信用格付、与信額等についてのモニタリングを実施し、定期的に取り締り報告しています。また、一定金額以上の案件については「融資権限規程」に基づき、信用格付毎に決裁権限額を定め、これを超過する案件については経営陣を含めた会議上で取組方針を決定し、信用リスクを的確に認識・評価する体制を整備しております。

信用リスクに関わる管理は、業務統括部にて適正な与信管理体制の構築を行うこととし、さらに与信監査部門（人事部監査室）による与信管理状況の監査を実施しております。

有価証券は売買目的債券、満期保有債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、その他有価証券についても格付の高い証券を対象とし、また、保有限度を定めリスクの分散を図っております。

② 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

当行は、「市場リスク管理方針」を定め、市場リスクに係るリスクを把握し、これを当行として取り得る許容範囲に収めることによりリスクを限定し、適切な管理態勢の維持・向上に努めております。計測かつ管理が可能なリスクについては、能動的に一定のリスクを取り、収益機会を捉えていきますが、計測または管理が不可能なリスクは回避することを基本としています。

金利リスクについては、ALMによってギャップ分析や金利感応度分析等を用いてリスク量をモニタリングし、月次ベースでALM委員会へ、また、四半期ベースで取締役会へ報告しております。なお、金利変動リスクをヘッジするデリバティブ取引は行っておりません。

価格変動リスクについては、「有価証券運用規程」ならびに「同細則」に基づき、ALM委員会にて継続的に市場環境や財務状況をモニタリングしており、リスクの把握に努めております。

業務の運営にあたっては、可能な限りリスク量を把握し、迅速な対応が図れる体制とし、かつ、フロントオフィス（市場部門：総合企画部市場金融グループ）・バックオフィス（事務管理部門：事務統括部事務グループ）・ミドルオフィス（リスク管理部門：事務統括部事務グループ、ALM委員会）に分離した体制とし、相互牽制の機能強化を図っております。

預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金・有価証券の市場リスク量の計測については、分散共分散法によるVaRを採用しており、計測モデルを使用して算出しております。また、それぞれの定量基準は、預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金が観測期間5年、保有期間1年、信頼区間99%、有価証券が観測期間1年、保有期間3ヵ月、信頼区間99%を基準として採用しております。

上記の計測手法による2021年3月31日現在の市場リスク量は、預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金が156百万円、有価証券が4,838百万円、合計で4,994百万円となり、評価益を考慮した場合の市場リスク量は、有価証券が3,003百万円、合計が3,159百万円となります。

計測したVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施した結果、預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金、有価証券それぞれで使用している計測モデルは十分な精度を確保していると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動に基づき統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない場合があります。

#### ③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当行は「流動性リスク管理方針」に基づき、ALM委員会において「緊急時の資金繰り」及び「向こう3ヶ月の予想」を分析し、リスクコントロールを図っております。

また、流動性リスクを資金繰りリスク（運用と調達の間際のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク）と、市場流動性リスク（市場の混乱等により市場において取引ができなくなる、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるなどにより損失を被るリスク）と定義し、資金繰り管理部門（事務統括部事務グループ）と流動性リスク管理部門（総合企画部市場金融グループ）へ分離した組織体制を構築し相互牽制機能を確認しております。

資金繰りリスクについては、事務統括部事務グループが作成する「週間資金繰り予定表」をもとにした大口資金移動等による資金繰りへの影響度の把握に加え、内部環境・外部環境の情報を総合的に分析して資金繰りを予測し、リスクの軽減に努めております。また、万一資金繰りが危機事態に陥った場合でも、「コンティンジェンシープラン」を策定し、緊急時における態勢も整備しています。

市場流動性リスクについては内部環境・外部環境の動向を分析・評価し、リスクの所在・影響を把握するとともに、分析結果を資金繰り管理部門へ還元しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	21,259	21,259	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	60,054	60,054	—
(3) 貸出金	196,126		
貸倒引当金（*）	△3,185		
	192,941	195,364	2,422
資産計	274,255	276,678	2,422
(1) 預金	246,340	246,446	106
(2) 借入金	13,200	13,200	—
負債計	259,540	259,646	106

（\*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債の時価は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利率に信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しております。当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 負債

##### (1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

##### (2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2021年3月31日
① 非上場株式（*1）（*2）	148
② 組合出資金（*3）	9
合計	158

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（\*2）当事業年度において、非上場株式について減損処理は該当ありません。

（\*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	17,464	—	—	—	—	—
有価証券	3,086	19,032	12,021	5,796	4,650	4,976
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	3,086	19,032	12,021	5,796	4,650	4,976
うち国債	—	2,840	918	—	—	1,504
地方債	—	4,874	1,428	302	—	—
社債	1,778	8,994	6,332	1,816	1,573	3,372
その他	1,307	2,322	3,341	3,677	3,076	99
貸出金（*）	27,886	30,387	25,440	20,352	23,045	44,486
合計	48,437	49,419	37,461	26,148	27,696	49,462

（\*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない24,109百万円、期間の定めのないもの418百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	204,716	33,731	7,892	—	—	—
借入金	13,200	—	—	—	—	—
合計	217,916	33,731	7,892	—	—	—

（\*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2014年4月1日付で、確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出制度へ移行しております。

#### 2. 確定給付制度

該当事項はありません。

#### 3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、91百万円であります。

### （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 

繰延税金資産	
貸倒引当金	951百万円
有価証券評価損	110百万円
減価償却費	29百万円
その他	227百万円
繰延税金資産小計	1,319百万円
評価性引当額	△726百万円
繰延税金資産合計	592百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,077百万円
繰延税金負債合計	△1,077百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△484百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 

法定実効税率(調整)	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%
住民税均等割等	2.2%
評価性引当額の増減	8.6%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

- 関連会社に関する事項  
当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。
- 開示対象特別目的会社に関する事項  
当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

- サービスごとの情報  
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 経常収益  
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	701.97円
1株当たり当期純利益	13.80円
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	15,341百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,341百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,854千株
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	301百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	301百万円
普通株式の期中平均株式数	21,858千株
3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年度の財務諸表及び2020年度の財務諸表については、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## ●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,723	30	4,754	4,802	34	4,837
資金調達費用	131	—	131	87	—	87
資金運用収支	4,592	30	4,623	4,714	34	4,749
役務取引等収益	617	—	617	656	—	656
役務取引等費用	712	—	712	727	—	727
役務取引等収支	△95	—	△95	△70	—	△70
その他業務収益	172	—	172	52	—	52
その他業務費用	260	0	260	256	—	256
その他業務収支	△87	△0	△87	△204	—	△204
業務粗利益	4,409	30	4,439	4,439	34	4,474
業務粗利益率	1.77%	0.98%	1.76%	1.71%	0.91%	1.69%

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ●業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
業務純益 (注1)	819	941
実質業務純益 (注2)	857	936
コア業務純益 (注3)	945	1,141
コア業務純益 (投資信託解約益を除く) (注4)	893	1,031

(注) 1. 「業務純益」は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

2. 「実質業務純益」は、業務純益から特殊要因を除いて本業だけの利益をより厳密に示す指標です。

3. 「コア業務純益」は、実質業務純益から国債等債券関係損益の影響を除いたもの。より実質的な銀行本来の業務による収益力を示す指標です。

4. 「コア業務純益 (投資信託解約益を除く)」は、コア業務純益から投資信託解約益を除いた指標です。

## ●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	247,950	4,723	1.90	259,598	4,802	1.84
	資金調達勘定	250,886	131	0.05	262,823	87	0.03
国際業務部門	資金運用勘定	3,117	30	0.98	3,808	34	0.91
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
合計	資金運用勘定	251,068	4,754	1.89	263,406	4,837	1.83
	資金調達勘定	250,886	131	0.05	262,823	87	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度10,137百万円、2020年度9,166百万円) を控除して表示しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

## ●受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△42	274	231	215	△136	78
	支払利息	1	△12	△11	3	△47	△43
国際業務部門	受取利息	△0	△11	△11	6	△2	4
	支払利息	—	—	—	—	—	—
合計	受取利息	△42	262	220	226	△143	82
	支払利息	1	△12	△11	3	△47	△43

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式  
の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
関する開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

## ● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
役 務 取 引 等 収 益	617	656
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	215	230
う ち 為 替 業 務	200	205
う ち 証 券 関 連 業 務	80	75
う ち 代 理 業 務	96	129
う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	1	1
う ち 保 証 業 務	22	14
役 務 取 引 等 費 用	712	727
う ち 為 替 業 務	29	28

## ● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
給 料 ・ 手 当	1,666	1,653
退 職 給 付 費 用	91	91
福 利 厚 生 費	8	8
減 価 償 却 費	226	234
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	354	269
営 繕 費	18	8
消 耗 品 費	61	29
給 水 光 熱 費	28	22
旅 費	3	0
通 信 費	116	105
広 告 宣 伝 費	10	6
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	21	18
租 税 公 課	182	206
そ の 他	814	907
合 計	3,604	3,561

## ● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	172	—	172	52	—	52
外 国 為 替 売 買 益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	172	—	172	51	—	51
国債等債券償還益	0	—	0	0	—	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	260	0	260	256	—	256
外 国 為 替 売 買 損	—	0	0	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	258	—	258	46	—	46
国債等債券償還損	1	—	1	16	—	16
国債等債券償却	—	—	—	193	—	193
そ の 他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△87	△0	△87	△204	—	△204

(注) 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

(コンプライアンス) (法令等遵守) リスク管理 地域密着型金融の取り組み状況 事業の概況 主要な業務の内容 役員一覧・組織図 資本・株式・従業員の状況 財務諸表 損益の状況 営業の状況 各種経営指標 (第3の柱) パーゼルのIII 報酬等に 基づく開示事項 に関する開示事項 店舗 A T M

# 営業の状況：預金

## ● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度末		2020年度末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	105,504	46.01	130,954	53.16
	定 期 性 預 金	123,250	53.75	114,713	46.57
	うち固定金利定期預金	121,770	53.10	113,159	45.94
	うち変動金利定期預金	2	0.00	4	0.00
	そ の 他	558	0.24	671	0.27
合 計	229,313	100.00	246,340	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	229,313	100.00	246,340	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

## ● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度		2020年度		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	103,892	43.95	123,977	49.63
	定 期 性 預 金	131,772	55.74	125,104	50.08
	うち固定金利定期預金	130,327	55.13	123,617	49.49
	うち変動金利定期預金	3	0.00	3	0.00
	そ の 他	732	0.31	714	0.29
合 計	236,396	100.00	249,796	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	236,396	100.00	249,796	100.00	

## ● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2019年度末			2020年度末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
			うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金		うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3 か 月 未 満		11,281	11,281	—	11,448	11,448	0
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		46,582	46,581	1	18,705	18,704	1
6 か 月 以 上 1 年 未 満		8,782	8,782	—	33,790	33,789	1
1 年 以 上 2 年 未 満		23,474	23,472	1	24,074	24,074	0
2 年 以 上 3 年 未 満		16,933	16,933	0	15,531	15,530	1
3 年 以 上		13,644	13,644	—	8,529	8,529	—
合 計		120,698	120,696	2	112,080	112,076	4

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

項 目	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	166,341	72.54	173,300	70.35
法 人	62,971	27.46	73,040	29.65
一 般 法 人	49,852	21.74	61,785	25.08
金 融 公 司	268	0.12	315	0.13
公 金	12,850	5.60	10,939	4.44
合 計	229,313	100.00	246,340	100.00

## ● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
財 形 年 金 預 金	67	61
財 形 住 宅 預 金	1	2
一 般 財 形 預 金	408	371
合 計	477	435

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

# 営業の状況：貸出

## ●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度末	2020年度末
手形貸付	12,565	9,775
証書貸付	159,500	176,857
当座貸越	10,751	8,980
割引手形	806	513
合 計	183,625	196,126

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

## ●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
手形貸付	11,332	11,374
証書貸付	159,871	172,092
当座貸越	10,013	9,219
割引手形	757	620
合 計	181,973	193,306

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2019年度末			2020年度末		
		貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		17,548			14,761		
1 年 超 3 年 以 下		13,749	3,060	10,688	11,534	3,002	8,531
3 年 超 5 年 以 下		17,272	5,414	11,857	16,679	5,440	11,239
5 年 超 7 年 以 下		13,682	6,614	7,068	13,371	6,967	6,404
7 年 超		110,620	53,913	56,707	130,799	61,427	69,371
期 間 の 定 め の な い も の		10,751	500	10,251	8,980	418	8,561
合 計		183,625			196,126		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## ●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	111,636	60.80	113,076	57.65
運 転 資 金	71,989	39.20	83,049	42.35
合 計	183,625	100.00	196,126	100.00

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年度末	2020年度末
有 価 証 券	—	—
債 権	1,814	1,336
商 品	—	—
不 動 産	78,957	78,019
そ の 他	491	556
計	81,264	79,912
保 証	52,317	69,843
信 用	50,043	46,371
合 計	183,625	196,126
(うち劣後特約付貸出金)	(672)	(497)

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年度末	2020年度末
有 価 証 券	—	—
債 権	10	10
商 品	—	—
不 動 産	439	413
そ の 他	—	—
計	449	423
保 証	0	—
信 用	295	225
合 計	745	648

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パターセルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
ATM  
一覧

# 営業の状況：貸出

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	5,497	2.99	6,997	3.57
農 業、 林 業	730	0.40	690	0.35
漁 業	27	0.01	16	0.01
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	69	0.04	50	0.03
建 設 業	11,532	6.28	14,759	7.52
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	13,048	7.11	14,796	7.54
情 報 通 信 業	368	0.20	634	0.32
運 輸 業、 郵 便 業	3,167	1.72	4,219	2.15
卸 売 業、 小 売 業	9,569	5.21	12,264	6.25
金 融 業、 保 険 業	2,587	1.41	1,918	0.98
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	52,294	28.48	53,694	27.38
各 種 サ ー ビ ス 業	26,525	14.45	31,627	16.13
地 方 公 共 団 体	17,393	9.47	14,513	7.40
そ の 他	40,812	22.23	39,943	20.37
合 計	183,625	100.00	196,126	100.00

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
中小企業向け貸出金	161,576	177,686
残高比率	87.99%	90.59%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
住 宅 ロ ー ン	28,281	27,368
消 費 者 ロ ー ン	14,043	15,294
合 計	42,324	42,663

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2019年度	2020年度
貸 出 金 償 却 額	8	—

## ●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	当期増加額	当期減少額		2020年度末	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,783	1,778	—	1,783	当期減少額は洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	1,103	1,424	150	953	
合 計	2,887	3,203	150	2,736	3,203	

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
破 綻 先 債 権	13	70
延 滞 債 権	4,099	4,840
3ヵ月以上延滞債権	205	21
貸出条件緩和債権	234	1,050
合 計	4,553	5,983

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	563	465
危険債権	3,722	4,618
要管理債権	440	1,071
小 計	4,726	6,155
正常債権	179,761	190,757
合 計	184,487	196,913
与信債権に占める割合	2.56%	3.12%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

ガバナンス  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

## ●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度末				2020年度末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	4,901	8.24	4,901	—	5,263	8.74	5,263	—
地 方 債	7,633	12.83	7,633	—	6,606	10.97	6,606	—
社 債	25,694	43.19	25,694	—	23,869	39.64	23,869	—
株 式	5,885	9.89	5,885	—	6,514	10.82	6,514	—
そ の 他 の 証 券	15,376	25.85	11,997	3,378	17,959	29.83	14,112	3,847
うち外国債券	3,378			3,378	3,847			3,847
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	59,492	100.00	56,114	3,378	60,212	100.00	56,365	3,847

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

## ●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度				2020年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	4,696	8.20	4,696	—	4,918	8.54	4,918	—
地 方 債	6,527	11.39	6,527	—	7,367	12.79	7,367	—
社 債	25,559	44.60	25,559	—	24,542	42.62	24,542	—
株 式	5,796	10.11	5,796	—	4,508	7.83	4,508	—
そ の 他 の 証 券	14,725	25.70	11,607	3,117	16,250	28.22	12,441	3,808
うち外国債券	3,117			3,117	3,808			3,808
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	57,304	100.00	54,187	3,117	57,587	100.00	53,778	3,808

## ●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	1,200	200
合 計	1,200	200

(注) 額面ベースで記載しております。

## ●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
国 債	20	33
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	20	33
証 券 投 資 信 託	1,888	1,838

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2019年度末					
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	
						うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下		202	—	2,308	—	889	199
1 年 超 3 年 以 下		2,455	2,447	6,405	—	2,276	694
3 年 超 5 年 以 下		1,129	3,485	10,681	—	2,527	1,683
5 年 超 7 年 以 下		205	712	1,400	—	2,137	702
7 年 超 10 年 以 下		—	—	2,282	—	3,695	97
10 年 超		908	988	2,615	—	103	—
期間の定めのないもの		—	—	—	5,885	3,746	—
合 計		4,901	7,633	25,694	5,885	15,376	3,378

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2020年度末					
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	
						うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下		—	—	1,778	—	1,307	598
1 年 超 3 年 以 下		2,840	4,874	8,994	—	2,322	949
3 年 超 5 年 以 下		918	1,428	6,332	—	3,341	1,730
5 年 超 7 年 以 下		—	302	1,816	—	3,677	470
7 年 超 10 年 以 下		—	—	1,573	—	3,076	98
10 年 超		1,504	—	3,372	—	99	—
期間の定めのないもの		—	—	—	6,514	4,135	—
合 計		5,263	6,606	23,869	6,514	17,959	3,847

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

## ●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
商 品 国 債	24	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	24	—

## ●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

コンプライアンス  
(法令等遵守)  
リスク管理  
地域密着型金融  
の取り組み状況  
事業の概況  
主要な業務  
の内容  
役員一覧  
・  
資本・株式  
状況  
財務諸表  
損益の状況  
営業の状況  
各種経営指標  
(第3の柱)  
に基づく開示事項  
報酬等  
に関する開示事項  
店舗  
ATM



※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

## ● 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## ● 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## ● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,335	2,669	666	5,258	3,314	1,944
	債 券	28,827	28,198	629	31,935	31,423	511
	国 債	4,901	4,696	205	5,263	5,099	163
	地 方 債	6,645	6,498	146	6,606	6,499	107
	社 債	17,279	17,002	277	20,065	19,825	240
	そ の 他	10,349	9,670	678	13,812	12,561	1,251
	小 計	42,512	40,537	1,974	51,006	47,300	3,706
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,401	2,661	△259	1,107	1,210	△103
	債 券	9,403	9,517	△114	3,803	3,851	△48
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	988	1,000	△11	—	—	—
	社 債	8,414	8,517	△102	3,803	3,851	△48
	そ の 他	5,017	5,318	△300	4,136	4,212	△75
	小 計	16,822	17,497	△675	9,047	9,274	△227
	合 計	59,334	58,035	1,299	60,054	56,575	3,479

## ● 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## ● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年度			2020年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	4,381	160	434	2,750	182	63
	国 債	1,201	1	—	2,262	5	41
	地 方 債	—	—	—	199	0	—
	社 債	1,201	1	—	1,193	0	6
	そ の 他	—	—	—	869	4	34
	合 計	2,383	184	258	3,327	154	29
	合 計	7,966	345	693	8,340	342	134

## ● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、311百万円（うち、株式311百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、221百万円（うち、債券193百万円、株式28百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

●金銭の信託関係

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
評価差額	1,299	3,479
その他有価証券	1,299	3,479
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	417	1,077
その他有価証券評価差額金	881	2,401

デリバティブ取引

当行は、2019年度末及び2020年度末においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2019年度		2020年度		
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	685	366,593	631	370,679
	各地より受けた分	906	377,557	916	397,034
代 金 取 立	各地へ向けた分	2	4,516	1	3,671
	各地より受けた分	1	1,375	1	1,131

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
ATM  
一覧

## ● 経営諸効率指標

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.90	0.98	1.89	1.84	0.91	1.83
資金調達原価	1.48	—	1.48	1.37	—	1.37
総資金利鞘	0.42	—	0.41	0.47	—	0.46

## ● 利益率

(単位：%)

種 類	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.03	0.21
資本経常利益率	0.79	4.69
総資産当期純利益率	0.18	0.10
資本当期純利益率	3.92	2.37

## ● 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項 目	2019年度	2020年度
預 貸 率		
期末残高	80.07	79.61
期中平均残高	76.97	77.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ● 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	2019年度		2020年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	24.47	22.92	22.88	21.52
国際業務部門	—	—	—	—
合 計	25.94	24.24	24.44	23.05

## ● 1店舗当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
営業店舗数	24店	20店
1店舗当たり預金	9,554	12,317

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

## ● 1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
営業店舗数	24店	20店
1店舗当たり貸出金	7,651	9,806

(注) 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

## ● 従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
従業員数	287人	294人
従業員1人当たり預金	799	837

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

## ● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
従業員数	287人	294人
従業員1人当たり貸出金	639	667

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(2020年3月期、2021年3月期)

● 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2020年3月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,419	12,210
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,939	3,939
うち、利益剰余金の額	8,620	8,430
うち、自己株式の額（△）	74	71
うち、社外流出予定額（△）	65	87
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,778	1,783
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,778	1,783
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90	131
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,288	14,125
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	256	282
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	256	282
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	256	282
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	14,032	13,843
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	157,606	155,923
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	126	△159
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△300
うち、上記以外に該当するものの額	126	140
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,510	8,299
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	166,116	164,223
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.44%	8.42%

コンプライアンス  
(法令等遵守)  
リスク管理  
地域密着型金融  
の取り組み状況  
事業の概況  
主要な業務  
の内容  
役員一覧  
組織図  
従業員  
の状況  
資本・株式  
従業員の  
状況  
財務諸表  
損益の状況  
営業の状況  
各種経営  
指標  
バーゼルⅢ  
(第3の柱)  
に基づく開示事項  
報酬等に  
関する開示事項  
店舗  
ATM

II. 定性的な開示事項

(2020年3月期、2021年3月期)

● 自己資本調達手段の概要

2020年3月期

発行主体	佐賀共栄銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2,679百万円
配当率又は利率 (公表されている場合)	—
償還期限がある場合は、その旨及び日付	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要(初回償還可能日、償還金額、対象となる事由等)	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約がある場合は、その概要	—
元本の削減に係る特約がある場合は、その概要	—
配当等停止条項がある場合は、その旨及び停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合は、その概要	—

2021年3月期

発行主体	佐賀共栄銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2,679百万円
配当率又は利率 (公表されている場合)	—
償還期限がある場合は、その旨及び日付	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要(初回償還可能日、償還金額、対象となる事由等)	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約がある場合は、その概要	—
元本の削減に係る特約がある場合は、その概要	—
配当等停止条項がある場合は、その旨及び停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合は、その概要	—

● 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本規制上の自己資本額を超えないようモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

● 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、銀行全体のポートフォリオ管理により信用リスクの分散を図っています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者ごとに財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に評価を行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等をリスク管理委員会等に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理所管部の業務統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的にリスク管理委員会等に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しており、行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、統合リスク管理部署である総合企画部は、業務統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会等に報告しています。

○ 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行って

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

います。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」、「要注意先」に該当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金の計上を行っています。

## ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

### ○エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社 日本格付研究所（JCR）及び株式会社 格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティングの4社の「依頼格付」を使用しています。

なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

## ●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金等及び国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形、不動産等がありますが、不動産担保が大半を占めています。保証では、公的信用保証機関の保証、金融機関の保証、複数の金融機関が共同して設立した信用保証会社の保証、地方公共団体と金融機関が共同して設立した保証機関の保証、地方公共団体の損失補償契約等保証履行の確実性が極めて高い保証等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱規程」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保としては自行預金などが主なもので、適格保証としては県信用保証協会や保証会社による保証が主となっています。

## ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、選択権付債券売買取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引における取引相手は、適格格付機関による高格付の銀行・第一種金融商品取引業者に限定しており、信用リスクにおいては、極力抑制しております。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家として証券化商品への投資を行っております。証券化エクスポージャーのリスクは、信用リスク、流動性リスク及び市場リスクであり、リスク管理につきましては、所管部である総合企画部において、定期的に時価評価を行い、その状況について、ALM委員会、リスク管理委員会等へ報告しております。

### ロ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「外部格付準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出することとしております。

### ハ. 証券化取引に関する会計方針

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。

### ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、株式会社 日本格付研究所（JCR）及び株式会社 格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティングの4社の「依頼格付」を使用しています。

なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

## ●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## ●マーケット・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務全般に関わるリスクのうち、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等）を除く、事務リスク、システムリスク、レ

ピュテーショナルリスク、イベントリスク等として  
います。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し「オ  
ペレーショナル・リスク管理方針」及び「オペレ  
ショナル・リスク管理基準」を策定し適正なリスク  
管理の把握に取り組んでおります。

また、個別リスクとして、「事務リスク、システ  
ムリスク、レピュテーショナルリスク、イベントリ  
スクの管理方針・管理基準」を定め、オペレーショ  
ナル・リスクの統括部署を総合企画部として、各リ  
スク管理所管部署からのオペレーショナル・リスク  
に関する報告を取り纏め、オペレーショナル・リス  
クの現状把握と適切な管理を行い、将来の計量化に  
向けたデータの蓄積に努めております。

総合企画部では各リスク管理所管部署からのオペ  
レーショナル・リスクに関する報告により把握した  
オペレーショナル・リスクについて、定期的に、リ  
スク管理委員会等へ報告を行っております。特に、  
経営に重大な影響を与える、又は顧客の利益を著し  
く阻害する恐れのある重要事項については、リスク  
管理委員会において報告・付議を行い、リスク削減  
等の対応策について検討・決定を行うこととしてお  
ります。

## ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に 使用する手法の名称（部分的に先進的手法 を使用する場合は、各手法の適用範囲を含 む。）

当行では、自己資本比率算出上のオペレーシヨ  
ナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手  
法」<sup>(注)</sup>を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出におい  
て、オペレーショナル・リスク相当額を算出  
するための一手法であり、1年間の粗利益の  
15%の直近3年間の平均値をオペレーシヨ  
ナル・リスク相当額とするものです。

## ●銀行法施行令第4条第6項第3号に規定 する出資その他これに類するエクスポ ージャー（以下「出資等」という。）又は 株式等エクスポージャーに関するリスク 管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理の所  
管部である総合企画部において、定期的にリスクを評価  
し、その状況について、ALM委員会、リスク管理委員  
会等への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式につきましては、  
時価評価及びバリュー・アット・リスク（VaR）により  
リスク量を計測し、リスク量の変動の状況をモニタリ  
ングしております。

## ●金利リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考  
え方及び範囲に関する説明

銀行勘定の金利リスクとは市場金利の変動によ  
って受ける資産価値の変動や、収益が変動するこ  
とにより生じるリスクをいいます。当行では預貸  
金・有価証券を中心とした金利リスクを内包する  
資産・負債を対象として金利リスクを計測してお  
ります。

②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、年度毎に各リスクカテゴリーにおけ  
るリスク量の上限を設定し、そのモニタリング状  
況を毎月ALM委員会に報告しており、組織的に  
対応できる態勢が整備されております。

③金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として月次で計測してしま  
す。

④ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会  
計上の取扱いを含む）に関する説明

当行では、必要に応じてALM委員会等で検討  
することとしております。

### ロ. 金利リスクの算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE  
<sup>(注1)</sup>及び $\Delta$ NII<sup>(注2)</sup>並びに銀行がこれらに追加して  
自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(注1) 銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経  
済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

(注2) 銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算  
出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の  
減少額として計測されるものであって、開示告示に定めら  
れた金利ショックにより計測されるものをいいます。

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均  
満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平  
均満期は、1.25年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定  
満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改  
定満期は、5年です。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金  
モデル等）及びその前提

流動性預金への満期の割当て方法につい  
ては、金融庁が定める保守的な前提を採用して  
おります。

(d) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期  
解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早  
期解約については、考慮しておりません。

- (e) 複数の通貨の集計方法及びその前提  
 当行では、金利リスクが当行に与える影響が軽微ではないと考える通貨を計測対象としております。計測対象とした通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
  - (f) スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）  
 当行では、銀行勘定の金利リスクの算出にあたって、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しております。
  - (g) 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
 当行では、内部モデルは使用しておりません。
  - (h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 新型コロナウイルス感染症対策融資等に注力した結果、固定金利貸出の増加により、 $\Delta$ EVE（最大値）は増加しました。
  - (i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
 当期の重要性テストの結果は、監督上の基準値である20%以内であり、問題のない水準となっております。
- ②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- 当行では預金、貸出金、有価証券の金利リスク量は主としてVaR（バリュー・アット・リスク）を用いて算出しております。預金、貸出金のVaRは信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年としており、有価証券のVaRは信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年として計測しております。
- また、当行ではストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や経済動向等を踏まえた金利変動による影響度を定期的に検証しております。

コンプライアンス  
 (法令等遵守)  
 リスク管理  
 地域密着型金融  
 の取り組み状況  
 事業の概況  
 主要な業務  
 の内容  
 役員一覧・  
 組織図  
 資本・株式  
 従業員の状況  
 財務諸表  
 損益の状況  
 営業の状況  
 各種経営指標  
 バーゼルⅢ  
 (第3の柱)に  
 基づく開示事項  
 報酬等に  
 関する開示事項  
 店舗  
 一覧  
 ATM



Ⅲ. 定量的な開示事項

(2020年3月期、2021年3月期)

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2020年3月期		2021年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	267	10	250	10
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,125	45	1,353	54
法人等向け	55,306	2,212	54,842	2,193
中小企業等向け及び個人向け	57,906	2,316	58,971	2,358
抵当権付住宅ローン	4,182	167	3,865	154
不動産取得等事業向け	19,818	792	20,479	819
三月以上延滞等	587	23	264	10
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	799	31	1,217	48
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	7,930	317	7,359	294
上記以外	4,359	174	3,989	159
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,230	129	4,427	177
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	140	5	126	5
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△300	△12	—	—
資産（オン・バランス）計	155,353	6,214	157,149	6,285
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	385	15	329	13
中小企業等向け及び個人向け	184	7	126	5
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	569	22	456	18
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	—	—	—	—
中央清算機関関係	—	—	—	—
合 計	155,923	6,236	157,606	6,304

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

2020年3月期  
該当ありません。

2021年3月期  
該当ありません。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

# バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額  
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	2020年3月期	2021年3月期
基 礎 的 手 法	331	340

ヘ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2020年3月期	2021年3月期
信 用 リ ス ク (標準的手法)	6,236	6,304
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	331	340
総 所 要 自 己 資 本 額	6,568	6,644

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗・  
ATM  
一覧

# バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

## ●信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

※期中平均残高は、期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
		2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
地 域 別 計	国 内 計	261,079	281,876	183,896	196,498	41,608	39,586	478	280
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
		261,079	281,876	183,896	196,498	41,608	39,586	478	280
業 種 別 計	製 造 業	8,504	9,845	6,118	7,483	2,376	2,352	9	9
	農 業、 林 業	2,059	1,422	2,037	1,422	—	—	21	0
	漁 業	287	415	287	415	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	69	50	69	50	—	—	—	—
	建 設 業	14,775	18,083	14,074	17,369	687	704	13	9
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,600	17,295	11,884	13,859	3,716	3,435	—	—
	情 報 通 信 業	1,758	1,876	494	757	1,262	1,117	0	0
	運 輸 業、 郵 便 業	4,062	5,108	3,274	4,314	788	793	—	—
	卸 売 業、 小 売 業	12,242	15,392	11,195	13,803	1,009	1,512	37	77
	金 融 業、 保 険 業	17,688	16,117	2,696	2,053	14,991	14,064	—	—
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	55,180	56,829	51,825	53,922	3,161	2,869	193	37
	各 種 サ ー ビ ス 業	30,833	35,674	30,207	35,302	496	285	129	85
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	30,511	26,964	17,393	14,513	13,117	12,451	—	—
	個 人	32,411	31,289	32,338	31,229	—	—	73	60
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
	225,984	236,365	183,896	196,498	41,608	39,586	478	280	
残 高 合 計	35,094	45,511	—	—	—	—	—	—	
	261,079	281,876	183,896	196,498	41,608	39,586	478	280	
残 存 期 間 別 計	1 年 以 下	28,638	24,248	25,841	21,709	2,711	2,377	85	161
	1 年 超 3 年 以 下	28,273	31,064	16,196	13,469	12,004	17,556	72	37
	3 年 超 5 年 以 下	34,060	27,204	17,237	16,667	16,773	10,513	49	22
	5 年 超 7 年 以 下	16,910	15,961	13,664	13,361	3,226	2,589	19	10
	7 年 超 10 年 以 下	23,441	38,662	20,062	36,990	3,368	1,672	10	—
	10 年 超	94,156	98,789	90,390	93,864	3,524	4,877	241	47
	期 限 の 定 め の な い も の	505	433	505	433	—	—	0	0
	そ の 他 (区 分 な し)	35,094	45,511	—	—	—	—	—	—
	261,079	281,876	183,896	196,498	41,608	39,586	478	280	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

# バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

## 二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年3月期	1,745	1,783	—	1,745	1,783
	2021年3月期	1,783	1,778	—	1,783	1,778
個別貸倒引当金	2020年3月期	1,363	1,103	525	838	1,103
	2021年3月期	1,103	1,424	150	953	1,424
合計	2020年3月期	3,108	2,887	525	2,583	2,887
	2021年3月期	2,887	3,203	150	2,736	3,203

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩(2020年3月期・2021年3月期)  
 個別貸倒引当金… // (2020年3月期・2021年3月期)

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	期末残高	
	2020年3月期	2021年3月期
国内計	1,103	1,424
国外計	—	—
地域別計	1,103	1,424
製造業	31	170
農業、林業	11	10
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	21	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	0
運輸業、郵便業	172	86
卸売業、小売業	338	563
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	4	54
各種サービス業	505	501
国・地方公共団体	—	—
個人	18	17
その他	—	—
業種別計	1,103	1,424

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年3月期	2021年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	8	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	8	—

## ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
0%	550	550	49,005	62,208
10%	192	194	10,394	14,429
20%	3,294	3,300	2,833	3,670
35%	—	—	11,949	11,045
50%	10,116	9,571	9	17
75%	—	—	77,453	78,797
100%	5,313	5,017	76,280	76,410
120%	—	—	125	115
150%	—	—	352	137
250%	—	—	590	486
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	9,206	10,292
合計	19,467	18,634	238,201	257,610

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用します。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

コンプライアンス  
 (法令等遵守)  
 リスク管理  
 地域密着型金融の取り組み状況  
 事業の概況  
 主要な業務の内容  
 役員一覧・組織図  
 資本・株式・従業員の状況  
 財務諸表  
 損益の状況  
 営業の状況  
 各種経営指標  
 バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項  
 報酬等に関する開示事項  
 店舗ATM

## ●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
標準的手法 (単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	769	508

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額  
標準的手法 (単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

## ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式  
該当ありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額  
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）  
該当ありません。
- ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）  
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額  
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額  
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

# バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

## ●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## ●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年3月期 貸借対照表計上額	2021年3月期 貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	8,573	9,852
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	148	148
合 計	8,721	10,000

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
売却損益額	△260	249
償却額	311	28

ハ. 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	800	2,645

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

## ●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2020年3月期

該当ありません。

2021年3月期

該当ありません。

## ●金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,230	1,729	84	125
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	2,348	1,956		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	826	366		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	2,348	1,956	84	125
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	14,032		13,843	

## ● 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体系の整備状況に関する事項

### (1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### ① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員を除いております。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行に、「主要な連結子法人等」はありません。

#### (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ) 「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

該当ありません。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

#### ① 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

## ● 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

#### ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、「対象役員」の報酬等に関する方針を定めておりません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会で決定しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

## ● 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

当行は対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

## ● 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区 分	人 数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 の総額			変動報酬額 の総額			退職慰労金
			基本報酬	その他	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	6	102	102	78	23	—	—	—	—

(注) 株式報酬型ストックオプションの該当はありません。

## ● 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 店舗・ATM一覧

## 店舗一覧

(銀行コード：0583)

(2021年5月31日現在)

店舗コード	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号	キャッシュコーナー取扱時間		
					平日	土曜日	日曜日・祝日
<b>佐賀県</b>							
001	本店 営業部	840-0831	佐賀市松原四丁目2番12号	0952-26-0861	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
024	佐大通り支店	840-0027	佐賀市本庄町大字本庄213番地1	0952-23-2279	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
003	神野支店(若宮支店内)	849-0926	佐賀市若宮二丁目12番1号	0952-31-7731	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
004	佐賀西支店(佐大通り支店内)	840-0027	佐賀市本庄町大字本庄213番地1	0952-23-2279	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
025	佐賀北支店(若宮支店内)	849-0926	佐賀市若宮二丁目12番1号	0952-31-7731	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
028	若宮支店	849-0926	佐賀市若宮二丁目12番1号	0952-31-7731	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
029	木原支店(兵庫支店内)	849-0918	佐賀市兵庫南二丁目15番38号	0952-29-3857	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
037	兵庫支店	849-0918	佐賀市兵庫南二丁目15番38号	0952-29-3857	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
006	川副支店(佐大通り支店内)	840-0027	佐賀市本庄町大字本庄213番地1	0952-23-2279	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
031	大和支店	840-0201	佐賀市大和町大字尼寺1326番地1	0952-62-1256	9:00~18:00		
007	唐津支店	847-0047	唐津市本町1950番地	0955-73-4161	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
008	多久支店(小城支店内)	845-0001	小城市小城町274番地1	0952-73-3151	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
009	小城支店	845-0001	小城市小城町274番地1	0952-73-3151	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
010	伊万里支店	848-0041	伊万里市新天町522番地2	0955-23-2181	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
011	有田支店	844-0018	西松浦郡有田町本町丙1066番地	0955-42-5111	9:00~18:00		
012	武雄支店	843-0024	武雄市武雄町大字富岡7776番地12	0954-22-3165	9:00~18:00		
013	嬉野支店	843-0301	嬉野市嬉野町大字下宿乙2202番地62	0954-43-1210	9:00~18:00		
014	鹿島支店(白石支店内)	849-1112	杵島郡白石町大字福田1454番地3	0952-84-3631	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
015	白石支店	849-1112	杵島郡白石町大字福田1454番地3	0952-84-3631	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
016	江北支店(白石支店内)	849-1112	杵島郡白石町大字福田1454番地3	0952-84-3631	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
027	福富支店(白石支店内)	849-1112	杵島郡白石町大字福田1454番地3	0952-84-3631	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
017	神埼支店	842-0002	神埼市神埼町田道ヶ里2270番地1	0952-52-4215	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
036	三瀬支店(大和支店内)	840-0201	佐賀市大和町大字尼寺1326番地1	0952-62-1256	9:00~18:00		
030	千代田支店(神埼支店内)	842-0002	神埼市神埼町田道ヶ里2270番地1	0952-52-4215	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
032	三田川支店	842-0031	神埼郡吉野ヶ里町吉田839番地1	0952-53-1086	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
019	江見支店(三田川支店内)	842-0031	神埼郡吉野ヶ里町吉田839番地1	0952-53-1086	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
018	鳥栖支店	841-0056	鳥栖市蔵上二丁目164番地	0942-82-4188	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
034	基山支店(鳥栖支店内)	841-0056	鳥栖市蔵上二丁目164番地	0942-82-4188	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
038	弥生が丘支店(鳥栖支店内)	841-0056	鳥栖市蔵上二丁目164番地	0942-82-4188	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
<b>福岡県</b>							
020	福岡支店	812-0025	福岡市博多区店屋町8番30号博多フコク生命ビル5階	092-281-2236	9:00~18:00		
026	飯倉支店	814-0161	福岡市早良区飯倉七丁目32番10号	092-871-2833	9:00~18:00		
033	大野城支店	816-0981	大野城市若草三丁目2番18号	092-596-5639	9:00~18:00		
022	久留米支店	830-0046	久留米市原古賀町28番地10	0942-33-3168	9:00~18:00		
<b>長崎県</b>							
023	佐世保支店	857-0806	佐世保市島瀬町7番17号	0956-23-0171	9:00~18:00		

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パターナルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
ATM  
一覧



## 店舗外キャッシュコーナー一覧

(2021年5月31日現在)

設置場所	所在地	キャッシュコーナー取扱時間			取扱機能		
		平日	土曜日	日曜日・祝日	預入	支払	為替
アルタゆめ咲きいちば店	佐賀市兵庫北1丁目5-8	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00	●	●	●
アルタ高木瀬店	佐賀市高木瀬町大字長瀬969番1号	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00	●	●	●
モラージュ佐賀	佐賀市巨勢町大字牛島730番地	10:00~21:00	10:00~21:00	10:00~21:00	●	●	●
鳥栖プレミアム・アウトレット	鳥栖市弥生が丘八丁目1番	9:30~20:00	9:30~20:00	9:30~20:00	●	●	●
ゆめタウン佐賀店	佐賀市兵庫北5丁目14番1号	10:00~22:00	10:00~22:00	10:00~22:00	●	●	●
西九州大学	神崎市神埼町尾崎4490番地9	9:00~21:00			●	●	●
ゆめマートさが	佐賀市与賀町78番地	9:00~23:00	9:00~23:00	9:00~23:00	●	●	●
道の駅大和そよかぜ館	佐賀市大和町大字梅野805	9:00~18:00	9:00~18:00	9:00~18:00	●	●	●
J R 佐賀駅	佐賀市駅前中央1丁目11番10号	7:00~23:00	8:00~23:00	8:00~23:00	●	●	●

## ATM・CD設置状況

(2021年5月31日現在)  
(単位:台)

種別	店舗外設置	店舗内設置	合計
A T M	9	24	33
C D	0	0	0
合計	9	24	33

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

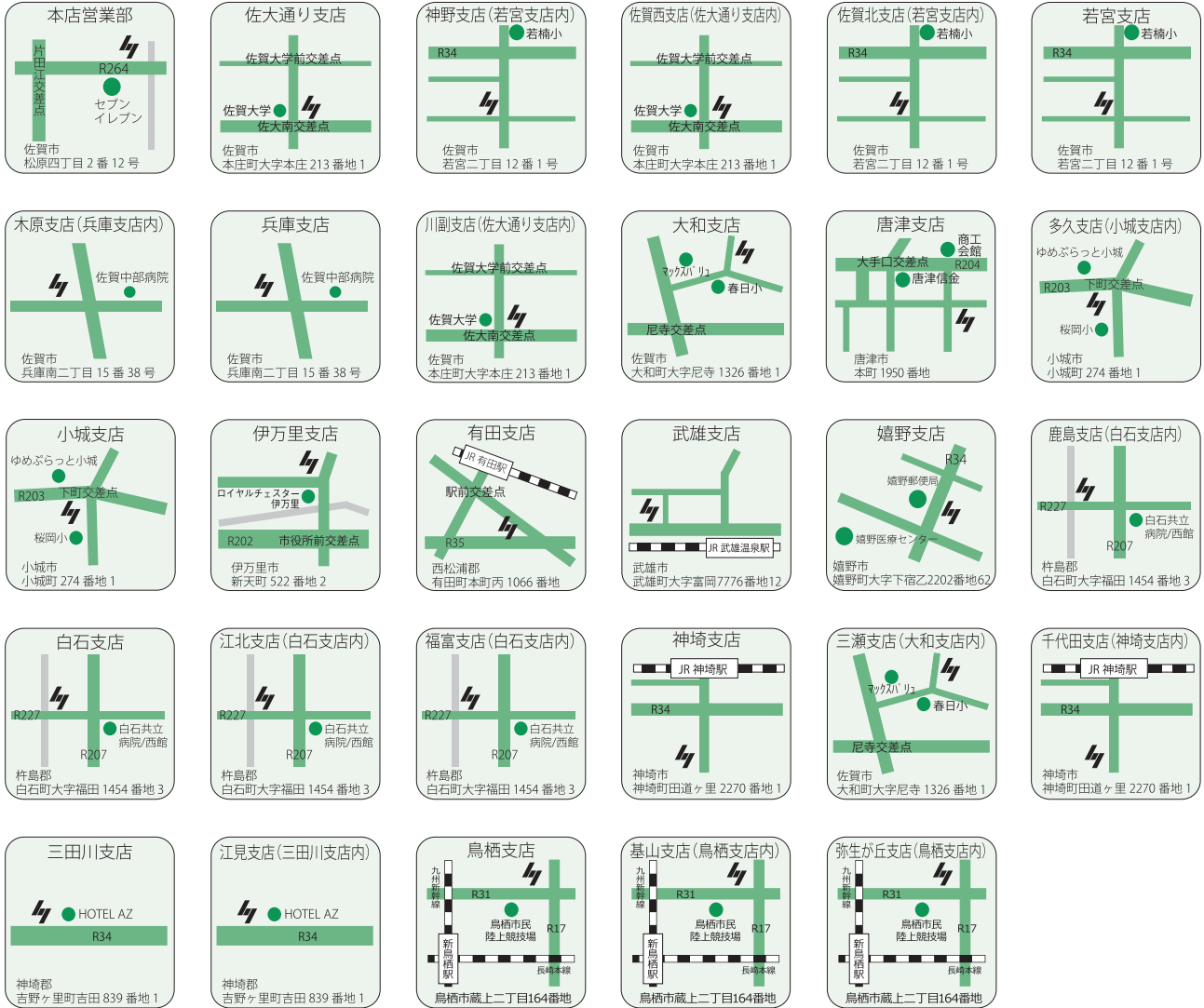
バーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

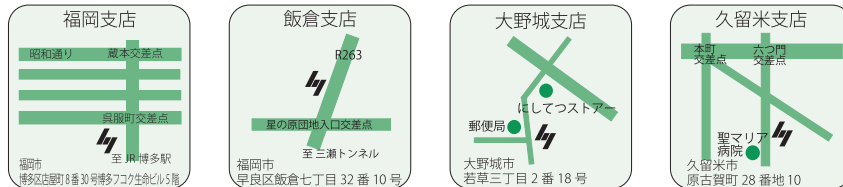
店舗・ATM  
一覧

## ●店舗マップ

### 佐賀県



### 福岡県



### 長崎県



(コンプライアンス) 法令等遵守

リスク管理

地域密着型金融の取り組み状況

事業の概況

主要な業務の内容

役員一覧

組織図

資本・株式・従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

報酬等に関する開示事項

店舗ATM一覽

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織	13
ロ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	14
①氏名	
②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	13
ニ. 会計監査人の氏名又は名称	24
ホ. 営業所の名称及び所在地	46
2. 銀行の主要な業務の内容	12
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	8
ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	9
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③当期純利益又は当期純損失	
④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦預金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪配当性向	
⑫従業員数	
ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	25
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	25
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	25,33
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	25
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	33
⑥総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	33
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	27
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	27
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	28
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	28
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	28
④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	28
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	該当なし
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	33
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	30
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	30
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	30
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	33
(5) 信託業務に関する指標	該当なし
4. 銀行の業務の運営	
イ. リスク管理の体制	4
ロ. 法令遵守の体制	2
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況	6
ニ. 金融ADR制度への対応	3
5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況	
イ. 貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書	15~17
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	29
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	34~44
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	31
②金銭の信託	32
③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	32
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	29
ヘ. 貸出金償却の額	29
ト. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	24
チ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	24
6. 報酬等に関する開示事項	45

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

